

東京海上・円資産
バランスファンド（3倍型）
（毎月決算型）
＜愛称 円奏会 三重奏＞

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年12月24日から2029年12月10日	
運用方針	信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・円資産 バランスファンド(3倍型) (毎月決算型)	日本の国債先物取引、「東京海上・高配当低ボラティリティ J P X 日経400マザーファンド」、「東京海上・東証REITマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・高配当 低ボラティリティ J P X 日経400 マザーファンド	J P X 日経インデックス400 (J P X 日経400) に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
	東京海上・東証REIT マザーファンド	東証REIT指数(配当込み)に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・円資産 バランスファンド(3倍型) (毎月決算型)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	東京海上・高配当 低ボラティリティ J P X 日経400 マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・東証REIT マザーファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第7期（決算日 2020年7月10日）
第8期（決算日 2020年8月11日）
第9期（決算日 2020年9月10日）
第10期（決算日 2020年10月12日）
第11期（決算日 2020年11月10日）
第12期（決算日 2020年12月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）＜愛称 円奏会 三重奏＞」は、このたび、第12期の決算を行いましたので、第7期～第12期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	R E I T 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 込 配	み 期 金 騰 落						
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2019年12月24日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	500
1期(2020年1月10日)	10,045	0	0.5	43.7	—	199.7	43.4	1.3	608
2期(2020年2月10日)	10,304	0	2.6	43.3	—	213.4	42.9	1.3	930
3期(2020年3月10日)	9,128	0	△11.4	41.3	—	220.8	40.2	1.4	1,119
4期(2020年4月10日)	8,027	0	△12.1	7.0	53.9	205.2	6.8	0.3	1,039
5期(2020年5月11日)	8,064	0	0.5	7.1	53.5	203.4	7.4	0.3	1,047
6期(2020年6月10日)	8,096	0	0.4	7.7	52.6	214.1	7.6	0.3	1,064
7期(2020年7月10日)	8,054	0	△0.5	7.2	43.3	214.9	7.1	0.4	1,062
8期(2020年8月11日)	8,030	0	△0.3	7.5	43.8	217.2	7.0	0.4	1,049
9期(2020年9月10日)	8,037	0	0.1	7.6	44.7	206.6	7.1	0.5	1,029
10期(2020年10月12日)	8,062	0	0.3	22.0	13.6	206.4	21.8	1.1	1,030
11期(2020年11月10日)	8,091	0	0.4	29.7	14.2	201.0	28.8	1.4	982
12期(2020年12月10日)	8,101	0	0.1	29.6	—	203.2	29.1	1.2	972

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「R E I T先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) R E I T先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	R E I T 先 物 比 率
			騰 落 率					
第 7 期	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
	2020年 6 月10日	8,096	—	7.7	52.6	214.1	7.6	0.3
	6 月末	8,040	△0.7	7.4	55.8	215.5	7.2	0.4
	(期 末)							
第 8 期	2020年 7 月10日	8,054	△0.5	7.2	43.3	214.9	7.1	0.4
	(期 首)							
	2020年 7 月10日	8,054	—	7.2	43.3	214.9	7.1	0.4
	7 月末	8,048	△0.1	7.0	43.6	216.5	7.2	0.4
第 9 期	(期 末)							
	2020年 8 月11日	8,030	△0.3	7.5	43.8	217.2	7.0	0.4
	(期 首)							
	2020年 8 月11日	8,030	—	7.5	43.8	217.2	7.0	0.4
第10期	8 月末	8,020	△0.1	7.6	44.5	205.1	7.3	0.5
	(期 末)							
	2020年 9 月10日	8,037	0.1	7.6	44.7	206.6	7.1	0.5
	(期 首)							
第10期	2020年 9 月10日	8,037	—	7.6	44.7	206.6	7.1	0.5
	9 月末	8,086	0.6	21.8	13.6	206.1	24.0	1.3
	(期 末)							
	2020年10月12日	8,062	0.3	22.0	13.6	206.4	21.8	1.1
第11期	(期 首)							
	2020年10月12日	8,062	—	22.0	13.6	206.4	21.8	1.1
	10月末	7,846	△2.7	28.8	14.6	206.1	28.5	1.4
	(期 末)							
第12期	2020年11月10日	8,091	0.4	29.7	14.2	201.0	28.8	1.4
	(期 首)							
	2020年11月10日	8,091	—	29.7	14.2	201.0	28.8	1.4
	11月末	8,072	△0.2	29.8	—	216.0	28.6	1.3
第12期	(期 末)							
	2020年12月10日	8,101	0.1	29.6	—	203.2	29.1	1.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「R E I T 先物比率」は実質比率を記載しています。

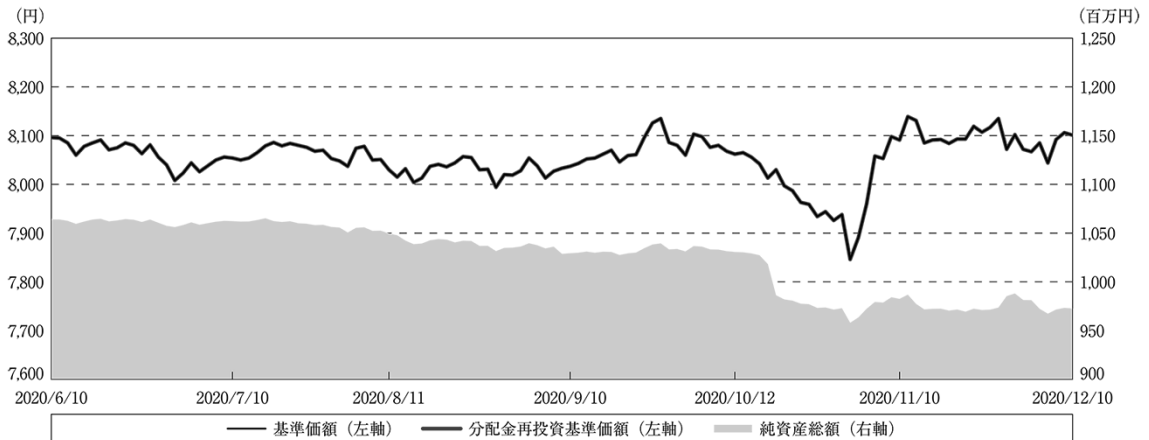
(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) R E I T 先物比率は、買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2020年6月11日～2020年12月10日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第7期首：8,096円

第12期末：8,101円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：0.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年6月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【日本債券】

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、投資する日本の国債先物の価格が上昇したこと

マイナス要因

【日本株式】

- ・日本株式マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株が下落したこと

【日本REIT】

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う投資家心理の悪化や、大規模な増資による需給環境の悪化懸念などから、日本REIT市場が下落したこと

■投資環境

【日本債券市況】

当作成期の国内長期金利(10年国債利回り)は、狭いレンジ内でもみ合う展開となりました。FRB(米連邦準備制度理事会)が2%超の物価上昇率を容認する方針を発表したことや、大規模な経済対策を背景とした米国債の増発懸念などが金利上昇要因となる一方、機関投資家による旺盛な資金運用ニーズや、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが金利低下要因となりました。

【日本株式市況】

当作成期の日本株式市場は上昇しました。2020年10月までは新型コロナウイルスワクチンの開発や経済活動正常化への期待が高まった一方で、米国での追加経済対策や大統領選挙を巡る不透明感の高まりが嫌気され、日本株式市場は上下に振れながらも、おおむね横ばいで推移しました。11月に入ると、米国大統領選挙を通過したことや政治的な不確実性が低下したことや、米国ファイザー社などが開発中の新型コロナウイルスワクチンの治験で良好な結果が示されたことが好感され、日本株式市場は上昇しました。

【日本REIT市況】

当作成期の日本REIT市場は小幅に下落しました。2020年7月下旬までは、国内における新型コロナウイルスの感染再拡大や、政府の観光支援策「Go To トラベルキャンペーン」で東京発着の旅行が除外され、ホテルなどの業績回復への期待が後退したことを背景に、日本REIT市場は下落基調で推移しました。8月に入ると、J-REIT各社の決算発表を受けて、新型コロナウイルスの影響に対する過度な懸念が後退したことや、グローバル株式指数に組み入れられるJ-REIT銘柄の発表を受けて需給環境が好転するとの期待から、日本REIT市場は上昇基調で推移しました。9月以降は、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた投資家心理の悪化や、大規模な増資による需給環境の悪化懸念などから、日本REIT市場は下落する局面があったものの、新型コロナウイルスワクチンの良好な治験結果に関する報道を受けて、当作成期末にかけて反発しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型)＞

日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産(日本株式と日本REITの合計)の資産配分比率を引き下げて運用を行います。

当作成期においては、先進国を中心に各国政府および中央銀行による積極的な財政・金融政策などを受けて、市場が落ち着きを取り戻すなか、当ファンドの基準価額の変動リスクが低下したことから、2020年9月以降、リスク資産の資産配分比率を段階的に引き上げました。一方、日本の国債先物の資産配分比率については、基本資産配分比率をおおむね維持しました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は0.1%上昇しました。

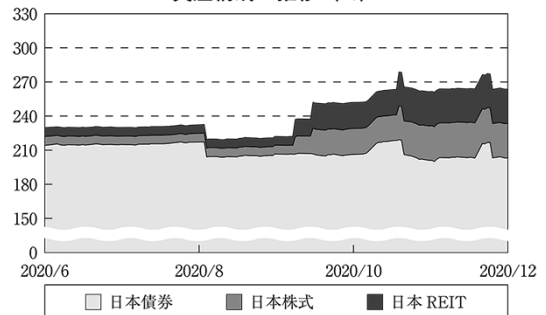
各マザーファンドにおける当作成期の運用経過は以下の通りです。

＜東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド＞

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなるようポートフォリオを構築しました。

当作成期の日本株式市場では、当マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株のパフォーマンスが相対的に劣化する結果となりました。また、食料品などの内需関連業種を多く保有していたことも当作成期のパフォーマンスにはマイナスに働きました。基準価額は1.8%下落し、参考指数であるJPX日経インデックス400(配当込み)を下回りました。なお、価格変動リスクはJPX日経インデックス400よりも低い水準を維持しました。

資産構成の推移(%)



※比率は、純資産総額に占める割合です。

＜東京海上・東証REITマザーファンド＞

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目標として運用を行いました。東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、ベンチマークの騰落率△1.8％に対して、基準価額の騰落率は△1.7％となり、ベンチマークにほぼ連動する値動きとなりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当作成期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2020年6月11日～ 2020年7月10日	2020年7月11日～ 2020年8月11日	2020年8月12日～ 2020年9月10日	2020年9月11日～ 2020年10月12日	2020年10月13日～ 2020年11月10日	2020年11月11日～ 2020年12月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —％	— —％	— —％	— —％	— —％	— —％
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	276	276	278	293	298	302

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）＞

日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産（日本株式と日本REITの合計）の資産配分比率を引き下げて運用を行います。リスク水準をコントロールすることにより、運用資産の着実な成長を目指します。

当作成期末時点では、リスク資産への資産配分比率を小幅に抑制していますが、今後も変動リスクの変化に合わせてリスク資産の資産配分比率をコントロールする方針です。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

＜東京海上・高配当低ボラティリティJ P X日経400マザーファンド＞

J P X日経インデックス400に採用されている銘柄のなかから、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをJ P X日経インデックス400の価格変動リスクより低く抑えながら、中長期的にJ P X日経インデックス400と同程度のリターンを目指します。

＜東京海上・東証REITマザーファンド＞

ファンドの基本方針に基づき、東証REIT指数先物も利用しながら実質的なREITの組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	第 7 期～第12期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.676	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(27)	(0.331)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.331)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.015	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.006)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.009)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.006	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.697	
作成期間の平均基準価額は、8,018円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

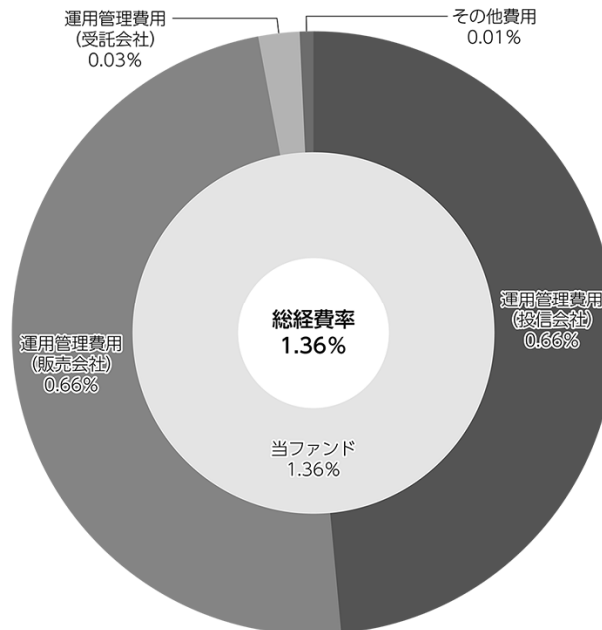
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2020年12月10日)

公社債

		第7期～第12期	
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 600,151	千円 140,008 (1,020,000)

(注) 金額は受渡金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第7期～第12期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド		190,359	237,009千円	23,635	29,562千円
東京海上・東証REITマザーファンド		206,952	241,455	27,319	31,906

○派生商品の取引状況等

(2020年6月11日～2020年12月10日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		第12期末評価額		
			新買付額	決済額	新売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 4,255	百万円 4,560	百万円 —	百万円 —	百万円 1,976	百万円 —	百万円 0.23855

○株式売買比率

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第7期～第12期
	東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,592,061千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	10,606,916千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2020年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			第12期末	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円	百万円
			1,976	—

親投資信託残高

銘 柄		第6期末	第12期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド		64,522	231,246	294,376
東京海上・東証REITマザーファンド		70,896	250,529	293,695

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	第12期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド	294,376	30.2
東京海上・東証REITマザーファンド	293,695	30.1
コール・ローン等、その他	387,257	39.7
投資信託財産総額	975,328	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末	第12期末
	2020年7月10日現在	2020年8月11日現在	2020年9月10日現在	2020年10月12日現在	2020年11月10日現在	2020年12月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,063,449,534	1,050,887,493	1,039,198,092	1,032,664,191	984,451,430	975,328,162
コール・ローン等	428,216,478	420,186,045	403,971,291	406,841,799	239,719,043	374,896,497
公社債(評価額)	460,082,680	460,041,660	460,022,430	140,033,180	140,011,340	—
東証1・2種上場債券(PRI・ESGテーマファンド(評価額))	78,831,072	80,778,286	80,119,674	234,929,722	299,232,441	294,376,847
東京海上・東証REITマザーファンド(評価額)	80,414,107	78,317,628	78,669,151	234,841,768	296,435,208	293,695,893
未収入金	5,705,197	2,413,874	1,435,546	1,597,722	1,253,398	1,828,925
差入委託証拠金	10,200,000	9,150,000	14,980,000	14,420,000	7,800,000	10,530,000
(B) 負債	1,185,834	1,261,083	9,888,152	2,013,168	1,898,574	2,632,247
未払金	—	—	583,100	—	—	—
未払解約金	—	—	8,144,404	784,276	834,077	1,544,107
未払信託報酬	1,175,970	1,250,531	1,150,199	1,218,782	1,055,634	1,079,008
未払利息	279	353	1,074	179	262	337
その他未払費用	9,585	10,199	9,375	9,931	8,601	8,795
(C) 純資産総額(A－B)	1,062,263,700	1,049,626,410	1,029,309,940	1,030,651,023	982,552,856	972,695,915
元本	1,318,956,338	1,307,202,247	1,280,650,013	1,278,479,837	1,214,413,978	1,200,729,450
次期繰越損益金	△ 256,692,638	△ 257,575,837	△ 251,340,073	△ 247,828,814	△ 231,861,122	△ 228,033,535
(D) 受益権総口数	1,318,956,338口	1,307,202,247口	1,280,650,013口	1,278,479,837口	1,214,413,978口	1,200,729,450口
1万円当たり基準価額(C／D)	8,054円	8,030円	8,037円	8,062円	8,091円	8,101円

(注) 当ファンドの第7期首元本額は1,314,283,026円、第7～12期中追加設定元本額は36,343,397円、第7～12期中一部解約元本額は149,896,973円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2020年6月11日～ 2020年7月10日	2020年7月11日～ 2020年8月11日	2020年8月12日～ 2020年9月10日	2020年9月11日～ 2020年10月12日	2020年10月13日～ 2020年11月10日	2020年11月11日～ 2020年12月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,567	△ 12,887	△ 20,255	△ 13,685	△ 7,664	△ 8,622
受取利息	12,510	458	89	108	—	179
支払利息	△ 16,077	△ 13,345	△ 20,344	△ 13,793	△ 7,664	△ 8,801
(B) 有価証券売買損益	△ 9,418,295	1,414,997	3,114,722	3,062,313	5,160,931	△ 303,422
売買益	4,063	1,501,674	3,168,274	3,165,290	5,979,109	2,146,475
売買損	△ 9,422,358	△ 86,677	△ 53,552	△ 102,977	△ 818,178	△ 2,449,897
(C) 先物取引等取引損益	5,100,000	△ 3,312,581	△ 931,395	1,255,652	△ 531,995	2,512,277
取引益	5,100,000	118	14,561	1,260,000	1,815	2,523,800
取引損	—	△ 3,312,699	△ 945,956	△ 4,348	△ 533,810	△ 11,523
(D) 信託報酬等	△ 1,185,555	△ 1,260,730	△ 1,159,574	△ 1,228,713	△ 1,064,235	△ 1,087,803
(E) 当期繰越益金(A+B+C+D)	△ 5,507,417	△ 3,171,201	1,003,498	3,075,567	3,557,037	1,112,430
(F) 前期繰越損益金	△243,700,603	△246,849,539	△244,617,841	△242,746,260	△227,558,318	△216,933,031
(G) 追加信託差損益金	△ 7,484,618	△ 7,555,097	△ 7,725,730	△ 8,158,121	△ 7,859,841	△ 12,212,934
(配当等相当額)	(12,819,390)	(12,719,120)	(12,491,305)	(12,514,001)	(11,899,150)	(12,259,172)
(売買損益相当額)	(△ 20,304,008)	(△ 20,274,217)	(△ 20,217,035)	(△ 20,672,122)	(△ 19,758,991)	(△ 24,472,106)
(H) 計(E+F+G)	△256,692,638	△257,575,837	△251,340,073	△247,828,814	△231,861,122	△228,033,535
(I) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(H+I)	△256,692,638	△257,575,837	△251,340,073	△247,828,814	△231,861,122	△228,033,535
追加信託差損益金	△ 7,484,618	△ 7,555,097	△ 7,725,730	△ 8,158,121	△ 7,859,841	△ 12,212,934
(配当等相当額)	(12,820,281)	(12,719,201)	(12,491,827)	(12,515,594)	(11,899,233)	(12,275,852)
(売買損益相当額)	(△ 20,304,899)	(△ 20,274,298)	(△ 20,217,557)	(△ 20,673,715)	(△ 19,759,074)	(△ 24,488,786)
分配準備積立金	23,699,155	23,474,868	23,206,034	25,051,882	24,357,839	24,011,988
繰越損益金	△272,907,175	△273,495,608	△266,820,377	△264,722,575	△248,359,120	△239,832,589

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2020年6月11日～ 2020年7月10日	2020年7月11日～ 2020年8月11日	2020年8月12日～ 2020年9月10日	2020年9月11日～ 2020年10月12日	2020年10月13日～ 2020年11月10日	2020年11月11日～ 2020年12月10日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	0円	238,453円	1,928,540円	572,020円	422,749円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	12,820,281円	12,719,201円	12,491,827円	12,515,594円	11,899,233円	12,275,852円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	23,699,155円	23,474,868円	22,967,581円	23,123,342円	23,785,819円	23,589,239円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	36,519,436円	36,194,069円	35,697,861円	37,567,476円	36,257,072円	36,287,840円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	276円	276円	278円	293円	298円	302円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

<東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド>

下記は、東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド全体(7,139,487千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第6期末	第12期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (8.0%)			
安藤・間	172.3	145.7	104,612
コムシスホールディングス	44.1	41.2	128,956
大東建託	20.1	13.7	132,890
積水ハウス	113.7	79.9	160,998
協和エクシオ	61	65.1	182,865
食料品 (16.9%)			
江崎グリコ	39	—	—
カルビー	64	57.6	178,272
明治ホールディングス	25.3	23.8	177,786
日本ハム	36.3	27.3	129,265
アサヒグループホールディングス	47	—	—
サントリー食品インターナショナル	51.9	46	178,480
味の素	39.1	79.4	179,205
キューピー	86.6	77.8	168,203
東洋水産	26.6	28	145,040
日清食品ホールディングス	16.1	19.9	173,329
日本たばこ産業	103.6	79.3	171,684
繊維製品 (0.2%)			
帝人	21.3	9.7	18,885
化学 (7.9%)			
花王	23.8	22.5	174,262
ライオン	—	69.6	173,304
小林製薬	4.7	14.6	182,500
ユニ・チャーム	—	35.3	170,534
医薬品 (5.8%)			
武田薬品工業	42.2	41.3	160,120
中外製薬	12.8	36.8	184,662
科研製薬	6.7	29.2	115,778
沢井製薬	15.3	11.6	56,376
石油・石炭製品 (2.0%)			
出光興産	—	80	179,040

銘柄	第6期末	第12期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.9%)			
ブリヂストン	64.2	47.2	173,790
電気機器 (3.5%)			
日本電気	33.1	25	135,500
富士通	9	12.6	173,124
セイコーエプソン	85	—	—
キヤノン	98.8	—	—
輸送用機器 (—%)			
S U B A R U	80.7	—	—
その他製品 (2.1%)			
任天堂	—	3.1	182,931
電気・ガス業 (8.4%)			
中部電力	108.9	139.4	171,601
関西電力	42.8	47.7	44,566
東北電力	23.5	96.8	82,280
九州電力	207.1	148.7	130,558
東京瓦斯	58.1	69	155,629
大阪瓦斯	70.9	81.5	163,815
陸運業 (0.3%)			
西日本旅客鉄道	24.6	—	—
近鉄グループホールディングス	17.7	5.9	27,523
空運業 (—%)			
日本航空	73.9	—	—
A N Aホールディングス	61	—	—
情報・通信業 (11.6%)			
T I S	74.4	14.6	30,236
ティーガイア	35.8	27.6	49,983
野村総合研究所	35.8	50.7	170,859
伊藤忠テクノソリューションズ	32	48.5	183,330
日本電信電話	83	72.7	187,529
K D D I	67.4	58.8	173,489
N T T ドコモ	56.9	—	—

銘柄	第6期末	第12期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東宝	7.3	13.5	57,105
カブコン	33.7	16.5	104,445
S C S K	17.6	13.2	78,276
卸売業 (9.4%)			
T O K A I ホールディングス	—	44.9	45,214
シップヘルスケアホールディングス	12.2	28	150,360
コメダホールディングス	62.5	41.1	76,363
第一興商	35.2	0.1	367
伊藤忠商事	94.7	64.1	187,909
三井物産	111.5	—	—
住友商事	45.2	19.5	25,993
三菱商事	92	71.5	180,716
岩谷産業	36.8	28.3	166,404
日鉄物産	19.5	—	—
小売業 (11.5%)			
ローソン	31.2	23.4	112,437
エービーシー・マート	34.8	30.5	168,055
日本マクドナルドホールディングス	39	34.6	180,612
セリア	—	18	67,950
すかいらーくホールディングス	113.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	2	1.4	5,044
しまむら	1.9	—	—
ヤオコー	—	20	141,000
ケーズホールディングス	89.7	137.1	173,842
ニトリホールディングス	12	8.1	170,626

銘柄		第6期末	第12期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
銀行業（4.2%）				
あおぞら銀行		64.2	—	—
三井住友フィナンシャルグループ		15.2	34.1	104,584
セブン銀行		724	563.9	122,930
みずほフィナンシャルグループ		1,744.7	115	150,822
証券、商品先物取引業（—%）				
松井証券		76	—	—
保険業（2.0%）				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		73.9	56	175,056
その他金融業（—%）				
オリックス		77.4	—	—
不動産業（—%）				
ヒューリック		145.6	—	—
パーク24		7.9	—	—
サービス業（4.3%）				
カカコム		34.9	—	—
オリエンタルランド		14.2	9.1	167,349
セコム		23.7	16.8	162,943
メイテック		14.8	9.6	49,056
合計	株数・金額	6,426	3,503	8,889,263
	銘柄数＜比率＞	79	67	＜97.8%＞

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

＜東京海上・東証ＲＥＩＴマザーファンド＞

下記は、東京海上・東証ＲＥＩＴマザーファンド全体(5,686,894千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第6期末		第12期末		
	口 数		口 数	評 価 額	比 率
	口	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	98		116	12,876	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	117		173	16,590	0.2
S O S i L A物流リート投資法人	180		186	22,189	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人	268		235	131,600	2.0
MCUBS M i d C i t y投資法人	1,034		866	74,649	1.1
森ヒルズリート投資法人	927		831	114,013	1.7
産業ファンド投資法人	1,038		1,000	170,400	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	764		672	200,390	3.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	526		462	81,127	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	404		355	143,597	2.2
G L P投資法人	2,008		2,211	343,589	5.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	351		309	87,725	1.3
日本プロロジスリート投資法人	1,213		1,071	336,294	5.0
星野リゾート・リート投資法人	123		108	53,460	0.8
O n e リート投資法人	126		110	26,928	0.4
イオンリート投資法人	870		718	88,170	1.3
ヒューリックリート投資法人	685		570	81,738	1.2
日本リート投資法人	262		230	82,455	1.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	5,178		4,547	64,249	1.0
積水ハウス・リート投資法人	2,357		2,082	158,856	2.4
トーセイ・リート投資法人	175		157	16,924	0.3
ケネディクス商業リート投資法人	311		260	62,478	0.9
ヘルスケア & メディカル投資法人	172		151	18,859	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	161		136	14,171	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	2,602		2,289	313,135	4.7
いちごホテルリート投資法人	134		124	8,729	0.1
ラサールロジポート投資法人	749		789	121,111	1.8
スターアジア不動産投資法人	267		727	34,968	0.5
マリモ地方創生リート投資法人	79		66	7,477	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	229		247	120,412	1.8
大江戸温泉リート投資法人	137		114	8,082	0.1
さくら総合リート投資法人	174		—	—	—
投資法人みらい	917		764	28,726	0.4
森トラスト・ホテルリート投資法人	189		153	17,426	0.3
三菱地所物流リート投資法人	159		159	62,248	0.9
C R E ロジスティクスファンド投資法人	152		193	29,644	0.4
ザイマックス・リート投資法人	117		108	9,828	0.1
タカラレーベン不動産投資法人	229		213	18,786	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	168		275	35,200	0.5
日本ビルファンド投資法人	781		796	461,680	6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	806		708	387,984	5.8
日本リテールファンド投資法人	1,523		1,330	232,484	3.5

銘柄		第6期末	第12期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
オリックス不動産投資法人		1,606	1,410	223,485	3.4
日本プライムリアルティ投資法人		530	441	141,561	2.1
プレミアム投資法人		728	639	76,616	1.1
東急リアル・エステート投資法人		540	474	71,574	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人		560	491	48,559	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人		1,810	1,513	181,862	2.7
森トラスト総合リート投資法人		576	506	64,413	1.0
インヴィンシブル投資法人		3,536	2,959	103,565	1.6
フロンティア不動産投資法人		286	235	89,535	1.3
平和不動産リート投資法人		502	434	52,166	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人		527	462	134,765	2.0
福岡リート投資法人		417	366	53,545	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人		249	219	145,416	2.2
いちごオフィスリート投資法人		624	587	39,974	0.6
大和証券オフィス投資法人		186	151	91,959	1.4
阪急阪神リート投資法人		364	320	39,072	0.6
スターツプロシード投資法人		126	110	21,087	0.3
大和ハウスリート投資法人		1,150	1,010	247,551	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人		2,597	2,280	122,664	1.8
大和証券リビング投資法人		987	924	85,470	1.3
ジャパンエクセレント投資法人		746	657	78,840	1.2
合 計	口数・金額	47,407	42,799	6,414,944	
	銘柄数<比率>	63	62	<96.2%>	

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			第12期末	
			買建額	売建額
国内	REIT先物取引	東証REIT指数	百万円	百万円
			255	—

東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2020年2月7日）

（計算期間 2019年2月8日～2020年2月7日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2016年 8 月19日	10,000	—	12,321.78	—	—	602
1 期(2017年 2 月 7 日)	11,338	13.4	14,569.96	18.2	97.0	1,639
2 期(2018年 2 月 7 日)	13,521	19.3	16,973.36	16.5	95.9	15,785
3 期(2019年 2 月 7 日)	13,043	△ 3.5	15,614.05	△ 8.0	98.7	20,168
4 期(2020年 2 月 7 日)	14,019	7.5	17,835.91	14.2	96.6	17,202

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

参考指数は「JPX日経インデックス400（配当込み）」（JPX日経400（配当込み））です。設定日の参考指数は、設定日（2016年8月19日）の前営業日の値を表示しています。

「JPX日経400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経400」自体及び「JPX日経400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 式 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2019年2月7日	円	%		%	%
	13,043	—	15,614.05	—	98.7
2月末	13,349	2.3	15,991.10	2.4	97.9
3月末	13,300	2.0	16,058.20	2.8	97.3
4月末	12,968	△0.6	16,300.71	4.4	97.7
5月末	12,531	△3.9	15,248.80	△ 2.3	97.5
6月末	12,653	△3.0	15,691.62	0.5	97.5
7月末	12,659	△2.9	15,803.96	1.2	97.4
8月末	12,480	△4.3	15,323.16	△ 1.9	98.1
9月末	13,095	0.4	16,279.95	4.3	96.7
10月末	13,595	4.2	17,096.69	9.5	96.6
11月末	13,820	6.0	17,406.85	11.5	97.6
12月末	13,886	6.5	17,660.14	13.1	97.3
2020年1月末	13,711	5.1	17,334.61	11.0	96.5
(期 末) 2020年2月7日					
	14,019	7.5	17,835.91	14.2	96.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年2月8日～2020年2月7日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：13,043円

期 末：14,019円

騰落率： 7.5%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米中貿易協議の部分合意への期待
- ・英国のEU（欧州連合）離脱問題の前進

マイナス要因

- ・米中貿易摩擦激化への警戒感が高まったこと

■投資環境

期初から2019年4月末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事會）による金融引き締め姿勢の後退や中国政府の景気刺激策に対する期待などを背景に、国内株式市場は上昇基調で推移しました。

5月から8月末にかけては、トランプ米大統領による対中関税の引き上げ表明を受けて米中貿易摩擦激化への警戒感が高まったことから下落基調で推移しました。

9月以降は、米中貿易協議の部分合意への期待が高まったほか、さらに英国総選挙における与党の勝利から英国のEU離脱問題が前進したことが好感され、国内株式市場は上昇しました。

■ポートフォリオについて

JPX日経インデックス400（JPX日経400）に採用されている銘柄を主要投資対象とし、JPX日経400よりもポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなると期待されるポートフォリオを構築しました。その結果、ポートフォリオは食料品、電気・ガス業といった内需・ディフェンシブ（景気変動にあまり影響を受けない）業種が中心となりました。

以上の運用の結果、基準価額は7.5%上昇しました。当期、国内株式市場は上昇基調で推移したのに対して、ポートフォリオの β （ベータ：株価指数の変動に対する感応度）を低く抑え、内需ディフェンシブ業種を多く保有していたことから、ファンドの騰落率は参考指数であるJPX日経400（配当込み）の騰落率14.2%を下回りました。価格変動リスクはJPX日経400と比較して、抑制することができました。

○今後の運用方針

今後も、JPX日経400に採用されている銘柄を主要投資対象とし、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。

ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをJPX日経400の価格変動リスクより低く抑えながら、中長期的にJPX日経400と同程度のリターンを目指します。



(注) 参考指数は、期首(2019年2月7日)の値が基準価額と同一になるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、JPX日経400（配当込み）です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月8日～2020年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、13,170円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2019年2月8日～2020年2月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,918 (62)	千円 7,567,988 (-)	千株 5,490	千円 11,678,908

(注) 金額は受渡金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2019年2月8日～2020年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,246,896千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,878,393千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○ 利害関係人との取引状況等

(2019年2月8日～2020年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)			
日本水産	49.1	—	—
建設業 (6.9%)			
安藤・間	252.1	222.9	206,628
東急建設	122.4	—	—
コムシスホールディングス	41.8	58.1	184,758
大東建託	6.4	25.5	330,480
前田道路	63.3	—	—
積水ハウス	215.4	134.8	329,181
協和エクシオ	43.7	35.1	98,631
食料品 (14.2%)			
江崎グリコ	69.2	25	122,500
カルビー	22.4	23.6	76,818
明治ホールディングス	41	38.8	287,120
日本ハム	45.9	50.1	239,728
アサヒグループホールディングス	55.7	62.8	321,033
サントリー食品インターナショナル	69.3	65.1	307,272
味の素	106.8	3.8	7,434
キュービー	83.1	63.7	143,579
東洋水産	101.6	66.8	318,970
日清食品ホールディングス	55.6	22.7	208,159
日本たばこ産業	145.7	140.4	323,060
繊維製品 (0.4%)			
帝人	167	28	58,464
化学 (1.4%)			
花王	13.3	27.1	235,038
医薬品 (3.4%)			
武田薬品工業	89	55.3	248,739
田辺三菱製薬	206.4	—	—
中外製薬	—	9	110,430
科研製薬	32.8	8.8	54,032
沢井製薬	69.7	20	147,800
大塚ホールディングス	5.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.6%)			
ブリヂストン	94.5	67.5	270,810
機械 (－%)			
平和	121.5	—	—
三菱重工業	47.7	—	—
電気機器 (6.1%)			
日本電気	115.6	59.5	298,095
富士通	—	12.3	156,394
セイコーエプソン	—	135.5	233,331
日本光電工業	110.8	—	—
キャノン	127.9	108.3	320,351
輸送用機器 (1.6%)			
日産自動車	351.2	—	—
S U B A R U	—	95.2	270,463
電気・ガス業 (7.8%)			
中部電力	50	136.4	213,875
関西電力	139.9	105	137,182
東北電力	265.3	73.7	77,900
九州電力	160.5	341.7	314,705
東京瓦斯	69.9	111.6	274,145
大阪瓦斯	182.8	144.6	279,801
東邦瓦斯	16	—	—
陸運業 (2.6%)			
西日本旅客鉄道	51	32.2	298,848
近鉄グループホールディングス	42.3	23.7	137,934
空運業 (3.6%)			
日本航空	100.9	97.5	308,782
ANAホールディングス	33.2	81.6	282,254
情報・通信業 (10.7%)			
T I S	—	33.1	234,679
ティーガイア	31.4	43.2	110,851
野村総合研究所	—	28.2	77,098
Zホールディングス	204.7	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	41.8	139,821

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本テレビホールディングス	197.3	—	—
日本電信電話	85.1	116.9	333,223
KDD I	148.2	101	344,511
光通信	5.1	—	—
N T T ドコモ	153.9	106	332,416
東宝	12	9.6	40,368
カブコン	—	30.4	99,864
S C S K	—	10.9	66,817
卸売業 (9.6%)			
シブヘルスケアホールディングス	39.9	15.8	80,580
コマダホールディングス	—	78.8	174,384
第一興商	48	37.3	199,928
伊藤忠商事	195	126.7	340,569
三井物産	213.2	136.9	271,198
住友商事	—	44.8	76,182
三菱商事	84.9	111.2	324,704
日鉄物産	28.7	25.6	124,416
小売業 (11.6%)			
ローソン	60.5	40.1	256,239
エービーシー・マート	64.7	46.7	337,174
日本マクドナルドホールディングス	—	62.4	326,976
すかいらーくホールディングス	219.6	148.2	305,884
セブン&アイ・ホールディングス	84.4	2.6	11,354
ユナイテッドアローズ	97.3	57.5	165,542
しまむら	28.1	3.4	28,186
ケーズホールディングス	296.9	117.6	165,933
ニトリホールディングス	8.4	18.9	332,640

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (5.6%)			
あおぞら銀行	117.1	81.7	253,270
三井住友フィナンシャルグループ	—	16.4	64,845
セブン銀行	1,206.6	883.5	289,788
みずほフィナンシャルグループ	2,236.7	2,006	330,187
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
松井証券	168.8	137.1	123,664
保険業 (2.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	124.1	89.6	334,118
その他金融業 (2.0%)			
オリックス	—	169.7	329,218
不動産業 (2.6%)			
ヒューリック	—	80	109,120
パーク 2 4	107.8	118.1	327,727
サービス業 (5.6%)			
カカココム	—	64.9	199,892
電通グループ	12.2	—	—
オリエンタルランド	—	20.5	300,530
ユー・エス・エス	26.9	—	—
セコム	42.9	31.1	303,318
メイテック	30.7	19.3	121,204
合 計	株 数 ・ 金 額	10,636	8,127
	銘柄数<比率>	76	78
			16,623,159
			<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2020年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,623,159	92.4
コール・ローン等、その他	1,357,803	7.6
投資信託財産総額	17,980,962	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,980,962,264
コール・ローン等	697,424,486
株式(評価額)	16,623,159,950
未収入金	612,693,678
未収配当金	47,684,150
(B) 負債	778,877,419
未払解約金	778,877,118
未払利息	301
(C) 純資産総額(A－B)	17,202,084,845
元本	12,270,423,835
次期繰越損益金	4,931,661,010
(D) 受益権総口数	12,270,423,835口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,019円

(注) 当親ファンドの期首元本額は15,463,405,912円、期中追加設定元本額は1,013,389,588円、期中一部解約元本額は4,206,371,665円です。

<元本の内訳>

東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400<適格機関投資家限定> 11,569,386,109円
東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型) 405,113,007円
東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型) 295,924,719円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年2月8日～2020年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	589,614,303
受取配当金	588,293,787
受取利息	496
その他収益金	1,549,141
支払利息	△ 229,121
(B) 有価証券売買損益	831,886,737
売買益	2,120,737,871
売買損	△1,288,851,134
(C) 当期損益金(A+B)	1,421,501,040
(D) 前期繰越損益金	4,705,100,503
(E) 追加信託差損益金	363,904,211
(F) 解約差損益金	△1,558,844,744
(G) 計(C+D+E+F)	4,931,661,010
次期繰越損益金(G)	4,931,661,010

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

- ・弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。
- ・当マザーファンドを新規設定する公募投資信託の投資対象としたため、2019年12月24日付でデリバティブ取引等に係る投資制限および信用リスクを適正に管理する方法を定める所要の約款変更を行いました。

東京海上・東証REITマザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2020年1月27日）

（計算期間 2019年1月26日～2020年1月27日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比	REIT 先物 比率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
（設定日）	円	%		%	%	%	百万円
2017年10月11日	10,000	—	3,110.10	—	—	—	300
1期(2018年1月25日)	10,859	8.6	3,378.86	8.6	96.9	2.9	1,197
2期(2019年1月25日)	11,753	8.2	3,654.11	8.1	95.2	4.7	5,378
3期(2020年1月27日)	14,582	24.1	4,533.90	24.1	97.3	2.8	12,757

（注）REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。設定日のベンチマークは、設定日（2017年10月11日）の前営業日の値を表示しています。東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。(株)東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。(株)東京証券取引所は、委託会社又は当ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 証 組 入 比 率	R E I T 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年1月25日	円	%		%	%	%
	11,753	—	3,654.11	—	95.2	4.7
1月末	11,929	1.5	3,709.11	1.5	95.2	4.7
2月末	11,992	2.0	3,728.00	2.0	95.2	4.7
3月末	12,387	5.4	3,851.10	5.4	95.4	4.5
4月末	12,297	4.6	3,822.76	4.6	95.2	4.7
5月末	12,511	6.4	3,889.57	6.4	104.1	4.2
6月末	12,698	8.0	3,947.76	8.0	97.2	2.6
7月末	13,252	12.8	4,120.33	12.8	97.3	2.6
8月末	13,752	17.0	4,275.94	17.0	97.4	2.5
9月末	14,401	22.5	4,477.77	22.5	97.6	2.4
10月末	14,878	26.6	4,625.77	26.6	95.8	3.0
11月末	14,745	25.5	4,584.30	25.5	96.7	3.1
12月末	14,315	21.8	4,450.34	21.8	97.1	2.7
(期 末) 2020年1月27日						
	14,582	24.1	4,533.90	24.1	97.3	2.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2019年1月26日～2020年1月27日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：11,753円
 期 末：14,582円
 騰落率： 24.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待などを背景とした世界的な長期金利の低下（債券価格の上昇）
- ・J-REITのグローバル株価指数への採用の発表を受けて、良好な需給環境が期待されたこと

マイナス要因

- ・米中貿易協議の進展期待などに伴う国内長期金利の上昇（債券価格の下落）



(注) ベンチマークは、期首（2019年1月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

■投資環境

当期の日本REIT市場は上昇しました。

期初、米国の2019年内の利上げが見送られる見通しとなり世界的に長期金利が低下したことから、日本REIT市場は上昇しました。その後も、FRBによる利下げ期待などを背景に世界的に金融緩和への期待が継続したことや、J-REITのグローバル株価指数への採用の発表を受けて良好な需給環境が期待されたことから、日本REIT市場の上昇は続きました。2019年11月から12月にかけては、米中貿易協議の進展期待や、大型の補正予算を伴う国内経済対策への期待などを背景に国内長期金利が上昇したことから、日本REIT市場は下落しましたが、その後は、中国発の新型肺炎の経済への影響が懸念されて国内長期金利が低下したことにより、日本REIT市場は上昇しました。

■ポートフォリオについて

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。個別の銘柄選択は、東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は24.1%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率+24.1%に対して、基準価額の騰落率は+24.1%となり、ベンチマークにほぼ連動する値動きとなりました。

(主な変動要因)

プラス要因

- ・特にありません

マイナス要因

- ・特にありません

○今後の運用方針

当ファンドの基本方針に基づき、東証REIT指数先物も利用しながら実質的なREITの組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 1 月26日～2020年 1 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.001	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、13,263円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年1月26日～2020年1月27日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	エスコンジャパンリート投資法人	185	20,168	71	8,334
	サンケイリアルエステート投資法人	233	27,003	72	8,610
	日本アコモデーションファンド投資法人	449	267,030	270	169,301
	MCUBS Mid City 投資法人	1,710	178,190	928	103,170
	森ヒルズリート投資法人	1,552	236,991	928	150,323
	産業ファンド投資法人	1,736	232,374	970	140,641
	アドバンス・レジデンス投資法人	1,318	421,049	821	272,918
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	851	160,142	498	98,989
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	701	338,747	444	226,695
	GLP投資法人	3,352	414,647	1,999	262,507
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	580	175,991	335	107,335
	日本プロロジスリート投資法人	1,952	487,465	1,121	300,288
	星野リゾート・リート投資法人	208	112,943	126	71,288
	One リート投資法人	212	61,548	122	36,628
	イオンリート投資法人	1,463	196,309	850	120,401
	ヒューリックリート投資法人	1,135	208,197	652	125,588
	日本リート投資法人	439	184,739	262	115,657
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	8,724	155,235	4,970	95,152
	日本ヘルスケア投資法人	68	12,238	40	7,610
	積水ハウス・リート投資法人	4,035	332,614	2,259	202,968
	トーセイ・リート投資法人	295	35,850	163	20,633
	ケネディクス商業リート投資法人	502	135,001	282	77,704
	ヘルスケア & メディカル投資法人	329	39,213	168	21,191
	サムティ・レジデンシャル投資法人	270	27,984	162	17,897
	野村不動産マスターファンド投資法人	4,396	735,561	2,501	448,053
	いちごホテルリート投資法人	233	30,383	149	19,463
	ラサールロジポート投資法人	1,279	164,788	677	93,483
	スターアジア不動産投資法人	446	49,159	254	28,838
	マリモ地方創生リート投資法人	129	14,979	68	8,283
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	371	136,867	195	77,566
	大江戸温泉リート投資法人	230	19,739	133	11,978
	さくら総合リート投資法人	291	25,906	175	16,206
	投資法人みらい	1,023 (753)	77,766 (-)	666	48,037
	森トラスト・ホテルリート投資法人	316	43,760	189	26,456
	三菱地所物流リート投資法人	277	84,773	118	37,411
	CRE ロジスティクスファンド投資法人	247	30,636	95	12,093
	ザイマックス・リート投資法人	201	25,351	93	11,960
	タカラレーベン不動産投資法人	398	43,997	168	18,871
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	210	20,817	126	13,731	

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日本ビルファンド投資法人	1,309	967,261	786	608,179
	ジャパンリアルエステイト投資法人	1,350	885,248	810	552,132
	日本リートリアルファンド投資法人	2,559	567,393	1,538	352,517
	オリックス不動産投資法人	2,695	541,434	1,618	342,361
	日本プライムリアルティ投資法人	854	388,455	512	246,411
	プレミア投資法人	1,269	176,554	808	120,173
	東急リアル・エステート投資法人	906	162,573	544	103,884
	グローバル・ワン不動産投資法人	953	124,461	546	74,738
	ユナイテッド・アーバン投資法人	3,041	557,802	1,805	350,063
	森トラスト総合リート投資法人	964	171,338	578	106,505
	インヴィンシブル投資法人	6,020	339,207	3,144	191,735
	フロンティア不動産投資法人	482	220,723	281	132,962
	平和不動産リート投資法人	844	106,506	508	67,819
	日本ロジスティクスファンド投資法人	885	215,695	536	136,458
	福岡リート投資法人	700	121,521	420	74,579
	ケネディクス・オフィス投資法人	416	318,950	249	199,209
	いちごオフィスリート投資法人	1,100	113,537	713	76,314
	大和証券オフィス投資法人	308	237,812	183	147,171
	阪急阪神リート投資法人	608	91,614	363	58,081
	スターツプロシード投資法人	211	37,786	128	24,440
合 計	大和ハウスリート投資法人	1,864	488,755	1,081	299,824
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4,353	371,185	2,611	225,429
	日本賃貸住宅投資法人	1,522	137,950	914	86,058
	ジャパンエクセレント投資法人	1,245	204,364	728	123,163
合 計		78,804 (753)	13,514,306 (-)	45,524	8,334,491

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は分割、合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として記載しています。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	REIT先物取引	百万円 1,700	百万円 1,677	百万円 —	百万円 —

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月26日～2020年1月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年1月27日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	—	114	16,062	0.1
サンケイリアルエステート投資法人	—	161	21,815	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	190	369	257,931	2.0
MCUBS Mid City 投資法人	644	1,426	176,966	1.4
森ヒルズリート投資法人	655	1,279	235,336	1.8
産業ファンド投資法人	665	1,431	240,694	1.9
アドバンス・レジデンス投資法人	557	1,054	363,103	2.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	339	692	149,333	1.2
アクティブア・プロパティーズ投資法人	300	557	315,819	2.5
GLP 投資法人	1,415	2,768	377,832	3.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	218	463	165,985	1.3
日本プロロジスリート投資法人	766	1,597	477,183	3.7
星野リゾート・リート投資法人	87	169	94,133	0.7
On e リート投資法人	83	173	62,193	0.5
イオンリート投資法人	586	1,199	180,449	1.4
ヒューリックリート投資法人	462	945	186,070	1.5
日本リート投資法人	184	361	181,222	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	3,386	7,140	166,576	1.3
日本ヘルスケア投資法人	26	54	11,610	0.1
積水ハウス・リート投資法人	1,474	3,250	297,375	2.3
トーセイ・リート投資法人	110	242	32,791	0.3
ケネディクス商業リート投資法人	209	429	116,216	0.9
ヘルスケア & メディカル投資法人	76	237	33,654	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	114	222	26,506	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	1,693	3,588	668,444	5.2
いちごホテルリート投資法人	100	184	24,324	0.2
ラサールロジポート投資法人	431	1,033	173,234	1.4
スターアジア不動産投資法人	177	369	42,730	0.3
マリモ地方創生リート投資法人	49	110	13,992	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	98	274	146,316	1.1
大江戸温泉リート投資法人	92	189	17,388	0.1
さくら総合リート投資法人	124	240	23,040	0.2
投資法人みらい	154	1,264	76,345	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人	134	261	38,575	0.3
三菱地所物流リート投資法人	60	219	81,139	0.6
CRE ロジスティクスファンド投資法人	57	209	30,200	0.2
ザイマックス・リート投資法人	53	161	22,330	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	85	315	40,572	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	88	172	22,033	0.2
日本ビルファンド投資法人	553	1,076	923,208	7.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	571	1,111	869,913	6.8
日本リテールファンド投資法人	1,080	2,101	482,809	3.8

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
オリックス不動産投資法人		1,138	2,215	514,323	4.0
日本プライムリアルティ投資法人		362	704	342,144	2.7
プレミアム投資法人		543	1,004	156,824	1.2
東急リアル・エステート投資法人		383	745	158,834	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人		365	772	110,782	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人		1,260	2,496	486,720	3.8
森トラスト総合リート投資法人		408	794	155,544	1.2
インヴィンシブル投資法人		1,999	4,875	264,712	2.1
フロンティア不動産投資法人		194	395	177,355	1.4
平和不動産リート投資法人		356	692	96,118	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人		377	726	211,266	1.7
福岡リート投資法人		295	575	106,892	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人		177	344	294,464	2.3
いちごオフィスリート投資法人		474	861	100,134	0.8
大和証券オフィス投資法人		132	257	220,506	1.7
阪急阪神リート投資法人		257	502	85,239	0.7
スターツプロシード投資法人		90	173	35,499	0.3
大和ハウスリート投資法人		715	1,498	423,784	3.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1,838	3,580	258,834	2.0
日本賃貸住宅投資法人		642	1,250	132,250	1.0
ジャパンエクセレント投資法人		511	1,028	199,740	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額	30,661	64,694	12,415,427	
	銘 柄 数 < 比 率 >	61	63	< 97.3% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として記載しています。
(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	REIT先物取引	東証REIT指数	百万円 百万円
			351 ー

○投資信託財産の構成 (2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
投資証券	千円 %
	12,415,427 93.3
コール・ローン等、その他	892,402 6.7
投資信託財産総額	13,307,829 100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,307,829,578
コール・ローン等	811,040,568
投資証券(評価額)	12,415,427,100
未収入金	5,770,390
未収配当金	76,179,120
差入委託証拠金	△ 587,600
(B) 負債	550,141,322
未払金	376,698,671
未払解約金	173,442,182
未払利息	469
(C) 純資産総額(A-B)	12,757,688,256
元本	8,748,643,306
次期繰越損益金	4,009,044,950
(D) 受益権総口数	8,748,643,306口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,582円

(注) 当親ファンドの期首元本額は4,576,756,752円、期中追加設定元本額は10,849,997,835円、期中一部解約元本額は6,678,111,281円です。

<元本の内訳>

東京海上・東証REITインデックスファンド<適格機関投資家限定>	6,376,695,675円
円資産バランスファンド2019-12<適格機関投資家限定>	658,988,449円
円資産バランスファンド2019-05<適格機関投資家限定>	586,589,141円
円資産バランスファンド2019-09<適格機関投資家限定>	474,906,431円
東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型)	246,399,701円
東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型)	229,756,179円
円資産バランスファンド2018-09<適格機関投資家限定>	170,701,351円
東京海上・円資産インデックスバランスファンド	4,606,379円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年1月26日～2020年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	384,757,442
受取配当金	385,024,874
受取利息	404
その他収益金	21
支払利息	△ 267,857
(B) 有価証券売買損益	2,115,779,718
売買益	2,177,880,967
売買損	△ 62,101,249
(C) 先物取引等取引損益	74,770,794
取引益	74,999,894
取引損	△ 229,100
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,575,307,954
(E) 前期繰越損益金	802,168,281
(F) 追加信託差損益金	2,955,255,811
(G) 解約差損益金	△2,323,687,096
(H) 計(D+E+F+G)	4,009,044,950
次期繰越損益金(H)	4,009,044,950

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。